

## 様式第五十の二（第48条第6項関係）

### 認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

#### 1. 認定の日付

令和5年8月28日

#### 2. 認定事業適応事業者の名称

山宗株式会社

#### 3. 認定事業適応計画の実施期間

##### 【大分工場】

開始時期： 令和6年9月

終了時期： 令和7年9月

##### 【茨城工場】

開始時期： 令和6年10月

終了時期： 令和7年9月

#### 4. 認定事業適応計画の実施状況

##### （1）事業適応計画に係る事業の目標達成状況

令和6年度においては自社消費型太陽光発電設備を導入し工場で使用する電力量を自社発電することで、排出されるCO<sub>2</sub>の削減を目指した。

##### （2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

##### 【大分工場】

令和6年度においては自社消費型太陽光発電設備稼働の2年目であり、コロナ禍からの反動・半導体不足による生産増減もあり、炭素生産性は計画に対して未達ながらも、令和6年度太陽光発電設備の効果として月平均9.1tのCO<sub>2</sub>削減量を記録した。

##### 【茨城工場】

令和6年度においては、1年稼働を通して、自社消費型太陽光発電設備稼働した結果、炭素生産性を基準年度 275.9029 から結果 334.9835 を記録した。また、炭素生産性向上率 21.4%を達成した。

##### （3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上について、経常利益が昨年と比較して大幅に利益向上した。

(4) 実施した事業適応計画の内容

自社消費型太陽光発電設備について、カーボンニュートラル投資促進税制の適用を受けました。